



## 平成17年3月期

## 決算短信（連結）

平成17年5月24日

上場会社名 不二サッシ株式会社  
 コード番号 5940

上場取引所 東・福  
 本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.fujisash.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 嵯峨 明

問合せ先責任者 役職名 執行役員経理部長 氏名 宮武 憲二 TEL (03) 5745-1212

決算取締役会開催日 平成17年5月24日

米国会計基準採用の有無 無

### 1. 平成17年3月期の連結業績（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	122,878	△2.1	3,208	△30.3	1,904	△34.7
16年3月期	125,460	△4.6	4,603	69.1	2,918	241.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年3月期	1,743	58.3	45	82	—	—	32.1	1.5	1.5	1.5		
16年3月期	1,101	1,195.3	30	44	—	—	47.1	2.2	2.2	2.3		

- (注) ①持分法投資損益 17年3月期 7百万円 16年3月期 18百万円  
 ②期中平均株式数（連結） 17年3月期 37,772,581株 16年3月期 35,985,223株  
 ③会計処理の方法の変更 無  
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
17年3月期	122,020	—	7,318	—	6.0	183	48	
16年3月期	131,315	—	3,551	—	2.7	98	69	

(注) 期末発行済株式数（連結） 17年3月期 39,886,770株 16年3月期 35,983,291株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
17年3月期	5,657	—	△503	—	△5,033	—	7,286	—
16年3月期	9,340	—	△37	—	△7,545	—	7,174	—

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 35社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 0社（除外） 1社 持分法（新規） 0社（除外） 0社

### 2. 平成18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間期	56,000	—	270	—	150	—
通期	123,000	—	2,200	—	1,800	—

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 45円13銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の10ページを参照して下さい。

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社35社及び関連会社5社で構成され、ビル建材品・住宅建材品・アルミ型材の製造及び販売を主な事業内容としております。

事業の種類別セグメント並びに子会社・関連会社（グループ各社）の事業に係わる位置付け等の状況は、次のとおりであります。なお、次の4事業部門は「4. 連結財務諸表等 ④セグメント情報 a. 事業の種類別セグメント情報」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

### (1) ビル建材事業

当部門においては、カーテンウォール、ビル用サッシ・ドア、中低層用サッシ・ドア、改装用サッシ等を製造・販売しております。

〔主な関係会社〕

- |      |   |
|------|---|
| （製造） | 九州不二サッシ株式会社、日海不二サッシ株式会社<br>不二電化株式会社、関西不二サッシ株式会社<br>しらかか不二サッシ株式会社、株式会社沖縄不二サッシ<br>不二サッシ（マレーシア）SDN. BHD.   |
| （販売） | 北海道不二サッシ株式会社、不二サッシリニューアル株式会社<br>奈良不二サッシ販売株式会社、秋田不二サッシ販売株式会社<br>神奈川不二サッシ株式会社、株式会社不二サッシ中四国<br>株式会社不二サッシ東北、株式会社不二サッシ関東<br>株式会社不二サッシ東海、株式会社不二サッシ関西<br>株式会社不二サッシ九州 |

### (2) 住宅建材事業

当部門においては、住宅用サッシ、玄関引戸・ドア、室内建具、エクステリア製品等を製造・販売しております。

〔主な関係会社〕

- |      |  |
|------|--|
| （製造） | 九州不二サッシ株式会社、関西不二サッシ株式会社<br>山口不二サッシ株式会社   |
| （販売） | 不二サッシサービス株式会社、北海道不二サッシ株式会社<br>株式会社不二サッシ東北、株式会社不二サッシ関東<br>株式会社不二サッシ東海、株式会社不二サッシ関西<br>株式会社不二サッシ中四国、株式会社不二サッシ九州<br>神奈川不二サッシ販売株式会社 |

### (3) 型材外販事業

当部門においては、外販用アルミ型材等を製造・販売しております。

〔主な関係会社〕

- |         |                                   |
|---------|-----------------------------------|
| （製造・販売） | 九州不二サッシ株式会社、不二サッシ（マレーシア）SDN. BHD. |
|---------|-----------------------------------|

### (4) その他事業

当部門においては、都市ゴミ・産業廃棄物処理プラントの製造・販売、産業廃棄物処理、運送・保管管理、アルミ精密加工品の製造・販売、アルミ型材・板材の表面処理、不動産事業等を行っております。

〔主な関係会社〕

- 不二倉業株式会社、九州不二サッシ株式会社、不二電化株式会社



## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社は、「不二サッシは窓から夢をひろげていきます」の経営理念のもと、当社の独自性を発揮できる事業分野により力を入れていくことにより、お客様に信頼され、社会に貢献し続けることを経営の基本方針としております。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、適正な利益を確保することにより、株主の皆様への安定的な利益還元と将来の事業展開に備えるための内部留保の充実に努めることを利益配分の基本方針としております。

当期の業績（個別）は、厳しい市場環境や受注競争激化によるビル用建材品や環境事業の低迷が大きく影響し、売上高は減少しましたが、損益面では、売上減や販売価格の下落、更にアルミ地金価格の高騰によるマイナスを全社を挙げたコストリダクションおよび利益確保に重点を置いた営業活動への取り組みによって補い、前期に引き続き黒字計上をすることができました。しかしながら、当期末処理損失を計上しているため、当期の配当金は、誠に遺憾ながら実施を見送らせていただきたいと存じます。

### 3. 投資単位の引下げに関する考え方および方針

当社は平成4年8月19日東京証券取引所市場第二部への上場にあたり、株主の皆様のご便宜をはかるため、平成4年6月27日より1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

### 4. 中長期的な経営戦略（目標とする経営指標）

当社は、不二サッシグループ全体の業績向上と一段と強固な経営基盤の構築を目指して、

#### ① 売上・収益力の増強

（個別）売上高1,000億円への回復、売上原価率83%・販管費率11%・営業利益率6%

#### ② 財務構造の改善

（連結・個別）繰越欠損金の一掃

（個別）有利子負債額500億円以下

#### ③ グループの業務見直しと再編

を柱とした「新中期経営計画（平成16年度～平成18年度）」を策定し、推進いたしております。

### 5. 会社の対処すべき課題

当社は、グループの再編を通じ、連結ベースのコストダウンと無駄の排除を推進し、「新中期経営計画（平成16年度～平成18年度）」に基づき、黒字体質への完全な復活と一段と強固な経営基盤の構築を目指すなかで、引き続き顧客ニーズ・市場動向に合わせた新商品の開発による販売促進、手すり・門扉・ウッドデッキ等サッシ外商品やリフォーム事業への取り組み強化、環境事業・形材外販・新規事業（ユニットハウス・防災倉庫・太陽光発電システム）等非サッシ事業分野の拡大を図るなど、売上増強・収益向上に向けて努力いたしております。

### 6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

#### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、お客様に信頼され、社会に貢献し続けるという経営基本方針を実現するために、不二サッシグループ全体の業績向上と強固な経営基盤を構築するとともに、経営管理体制を整備し、必要な施策を実施して行くことが重要であると考え、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

## (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

### ①会社の機関の内容

取締役会は原則として月1回以上開催し、経営上の重要事項の意思決定と業務執行状況の監督を行うとともに、執行役員を主たる構成員とする常務会を原則として月2回開催し、経営環境の変化に応じた迅速な経営戦略の見直しができる業務執行体制を整えております。一方、当社は監査役制度を採用しており、監査役は取締役会や常務会に出席するなど社内監査を実施し、経営の監督機能として監査役制度の充実に努めております。

なお、社外監査役と当社との取引関係その他の利害関係はありません。

これら会社機関の内容の整備状況は次のとおりです。

- ・平成12年6月より、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、業務執行の迅速化と業務執行責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しました。
- ・平成14年6月より、業務執行の強化策として、社長以外の取締役の役付と取締役への業務委嘱をなくし、業務委嘱は執行役員に対して行うことにしました。
- ・現在の取締役は8名、執行役員は18名（内、取締役兼務者6名）、監査役は3名（内、社外監査役1名）であります。

### ②内部統制およびリスク管理体制の整備状況

当社の内部統制・リスク管理体制は、本部スタッフ組織として、監査部が適法、適正な業務執行をルール化した社内諸規程・マニュアルに基づき厳正な業務監査を実施し、総務部コンプライアンス統括室が企業活動における法令遵守と倫理にもとづく行動の徹底と実践に努めております。また、顧問弁護士には、必要な都度、企業経営および日常の業務に関してアドバイスを受ける体制を採っております。

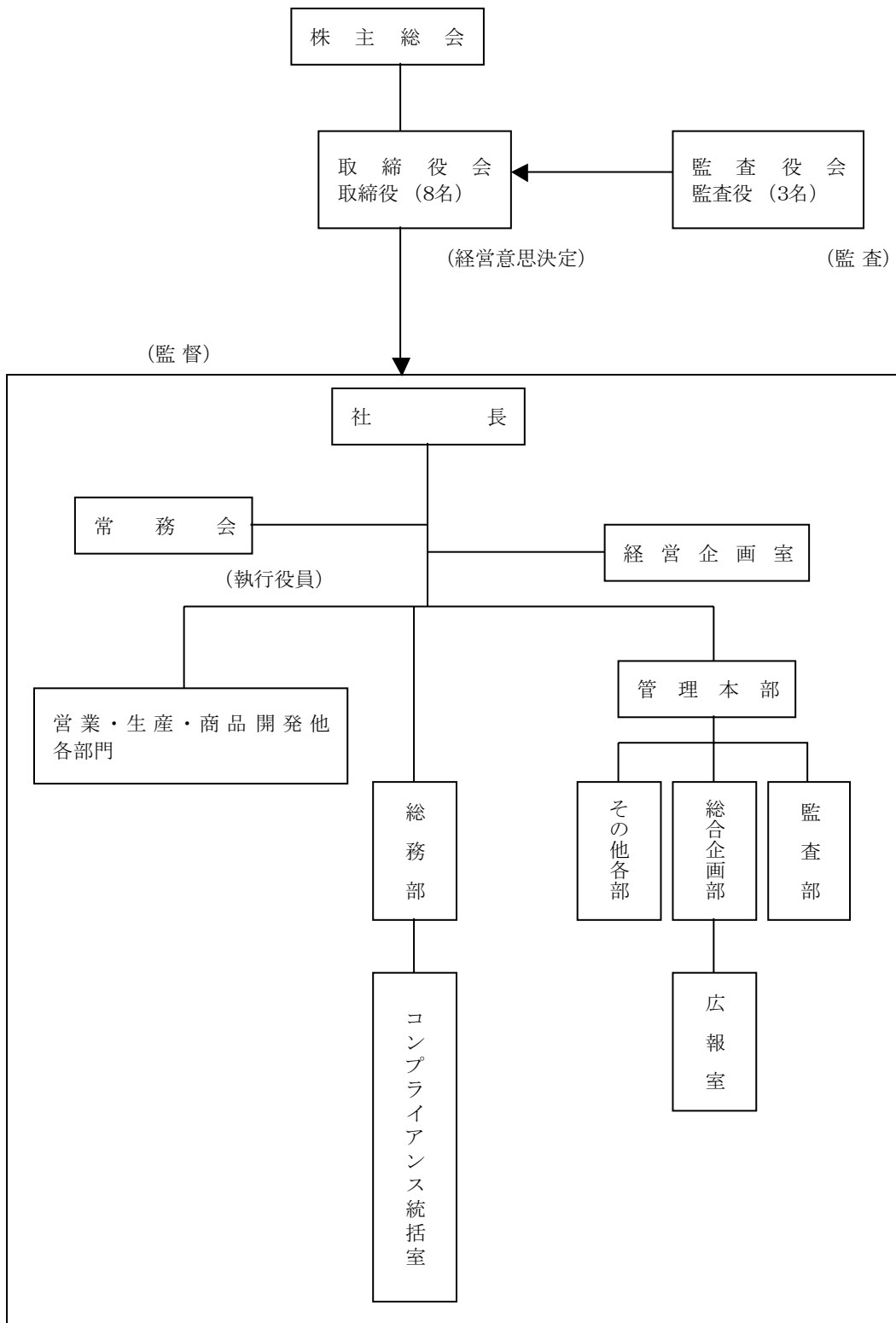
これら内部統制・リスク管理の整備状況は次のとおりです。

- ・平成11年2月より、企業を取り巻くリスクが発生した場合、迅速で正確な事実把握と会社としての的確な対応を速やかに決定することを目的として、緊急対策検討委員会を設置いたしました。
- ・平成15年4月より、法令遵守および企業倫理意識を高め遵法体制を築くため、総務部内にコンプライアンス統括室を設置しました。

### ③会計監査の状況

当社は、商法に基づく会計監査人および証券取引法に基づく会計監査に新日本監査法人を起用しておりますが、同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当社は同監査法人との間で、商法監査と証券取引法監査について、監査契約書を締結し、それにもとづき報酬を支払っております。当期において当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、長井秀雄（継続監査年数2年）、松本正一郎（継続監査年数11年）、秋元隆（継続監査年数1年）となっております。また、当社の監査業務に係る補助者は公認会計士4名、会計士補8名であります。

《コーポレート・ガバナンスの概略図》



7. 親会社等に関する事項  
該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 1. 経営成績

##### (1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、後半に入り生産や輸出にかげりが見え始めたものの、設備投資や個人消費を中心とする国内民間需要の増加寄与などから、景気は緩やかな回復基調を維持してまいりました。

アルミ建材業界におきましては、新設住宅着工戸数が分譲住宅を中心に僅かながら増加しているものの、住宅用建材品の需要は減少に転じ、また、企業の設備投資意欲を背景に非木造建築物着工床面積が増加基調にあるものの、ビル用建材品の需要は低迷状態をなかなか脱出できない状況が続いており、ビル建材事業の比率の高い当社グループにとっては大変厳しい経営環境となりました。

このような厳しい環境に対処すべく、当社は、上半期には環境・防犯・防災に配慮した約40点の商品を紹介する「2004年商品展示会」を全国各地で開催し、下半期にはマンション向けリニューアルサッシ「リサッシ」、「マンション用手すり・門扉・フェンス」のエクステリア新商品、2004年度グッドデザイン賞受賞の横引きアルミシャッター「シエスタV」や防犯性能の高いオリジナル防犯部品を市場投入するなど販売促進に努めてまいりました。また、環境事業や形材外販事業、ユニットハウス・防災倉庫・太陽光発電システムを販売する新規事業等非サッシ事業分野の拡大に注力する一方、継続的な収益向上策として契約適正化の推進ならびに製造原価・運送費・人件費等のコストダウンに全社を挙げて取り組んでまいりました。更に、当社は、不二サッシグループの親会社として子会社35社を含めたグループ全体の最適化と効率化を推進しておりますが、その一環として、平成16年10月1日付けで九州不二サッシ株式会社を完全子会社化いたしました。また、グループ各社におきましても、グループの一員として各社の業績向上に懸命の努力を重ねてまいりました。

この結果、当期の業績は、連結売上高では形材外販事業の売上高は増加したものの、厳しい市場環境や受注競争激化の影響を受けてビル用建材品や環境事業の売上高が減少したことなどから、前期に比べ2.1%減の1,228億7千8百万円となりました。一方、損益面では、売上減や販売価格の下落、更にアルミ地金価格の高騰によるマイナスを全グループを挙げたコストリダクションおよび利益確保に重点を置いた営業活動への取り組みによって補い、前期に引き続き黒字化を果たすことができたものの、連結経常利益は前期に比べ10億1千3百万円減の19億4百万円となりました。また、厚生年金基金解散益43億5千万円等の計上により、特別利益は48億7千4百万円となり、一方、特別損失として回転率の低い在庫品の前倒し処理等33億6千3百万円を計上した結果、連結当期純利益は前期に比べ6億4千2百万円増の17億4千3百万円となりました。

部門別の概況は、以下のとおりであります。

##### [ビル建材事業]

ビル用建材品の市場におきましては、企業の設備投資意欲を背景に、非木造建築物着工床面積は増加基調にあるものの、工場・倉庫等建築物のアルミサッシ装着率が低いことなどから、ビル用建材品の需要は依然として低迷状態のまま推移いたしました。

このような市場環境のもと、当社グループはシャープな外観と美しい木目のアルミ木材複合カーテンウォール「ジェイナス」、下枠のレール溝を解消したFNS-70シリーズ「フラットステージ」、マンションから戸建住宅までの開口部用横引きアルミシャッター「シエスタV」、超高層対応ハイグレードサッシ「FNS-100シリーズ」等の差別化商品による受注拡大を図る一方、ユニットハウス・防災倉庫・太陽光発電システム等新規事業や性能・機能・安心を追求した「マンション用エクステリア新商品」を始めとする手すり・門扉・フェンス等サッシ外商品の営業体制を強化したのに続いて、リフォーム市場向け新商品であるマンション用交換障子「リサッシ」を発売するなど売上増強に努めてまいりました。また、商品開発にも力を注ぎ「ジェイナス」・「フラットステージ」・「シエスタV」の3商品は2004年度グッドデザイン賞を受賞いたしました。

しかしながら、需要低迷下における受注競争激化の影響などから販売物量ならびに販売価格の低下が進み、当事業部門の売上高は前期に比べ3.9%減の777億5千万円となりました。また、営業利益は前期に比べ30億4千4百万円減の31億7千3百万円となりました。

#### [住宅建材事業]

住宅用建材品の市場におきましては、新設住宅着工戸数が分譲住宅を中心に僅かながら増加しているものの、住宅用建材品の需要は減少に転じたまま推移いたしました。

このような市場環境のもと、当社は、ウインドウ・リフォーム部を新設し、エコ関連商品の販売体制を強化するとともに、グループを挙げて雨戸の錠を締めたままで通風・採光・日射遮蔽・プライバシー保護が自由にできる「エコアマド」、住まいの居住性を向上させるマルチ機能の「エコシャッター」、サッシの室内側に付く窓の安心・安全お役立ち商品「セーフティルーバーWINDOW」等のオリジナル商品ならびに新日軽株式会社に生産委託している一般住宅用サッシ等の販売拡大を図るなど、売上増強に努めてまいりました。

しかしながら、需要減少下における販売競争激化の影響などから、当事業部門の売上高は前期に比べ5.0%減の135億4千6百万円となりました。一方、営業利益は前期に比べ13億5千3百万円改善し、4億9千6百万円となりました。

#### [形材外販事業]

形材外販事業におきましては、当社グループはプレハブ住宅向け形材、手すり・面格子、簡易間仕切、エクステリア材等の建材関連市場向け形材の販売促進を図る一方、仮設分野でのアルミ化、足場材、高速道路用透光板や車両用部材等の販売拡大に努めてまいりました。

その結果、当事業部門の売上高は、前期に比べ11.5%増の170億1千8百万円となりました。また、営業利益は前期に比べ2億2千5百万円増の4億4千7百万円となりました。

#### [その他事業]

当事業は、社会的に期待されるエコロジービジネスである「環境事業」・「産業廃棄物処理業」、アルミの特徴である美観・軽量・加工性等を活かした「アルミ精密加工品事業」などから構成されております。

「環境事業」は、都市ごみ焼却飛灰処理設備・ダイオキシン類低温加熱分解装置、リサイクル・粗大ごみ処理施設等のプラント類受注に加え、飛灰用重金属固定剤、排ガス用塩化水素除去剤等の薬剤類販売を行っておりますが、政府の廃棄物関係予算が大幅な減額になるなど厳しい市場環境のなか、新規参入メーカーに対する開発営業や民需および下水処理・産業廃棄物等関連市場の開拓に注力するなど、受注拡大に努めてまいりました。

また、「産業廃棄物処理業」は、産業廃棄物の収集運搬・中間処理・最終処分に至る一環処理を主体とした受注に加え、「ダイオキシン処理事業」、「土壌汚染処理コンサルタント業」や「廃蛍光管リサイクル処理業」への進出を図るなど事業拡大に努めてまいりました。

「アルミ精密加工品事業」は産業用電子機器部品のヒートシンク、テレビ用フレーム、太陽電池分野の架台・ソーラー枠、自動車関連部品等の新規用途先を開拓するなど、受注拡大に努めてまいりました。

しかしながら、アルミ精密加工品事業の売上高は増加したものの、環境事業の売上高が受注の中心である官需低迷の影響を受けて減少したことなどから、当事業部門全体としての売上高は前期に比べ3.1%減の145億6千2百万円となりました。一方、営業利益は前期に比べ6千2百万円増の8億2百万円となりました。



## 2. 財政状態

### キャッシュ・フローの状況

当期末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前期に比べ1億1千2百万円増加し、当期末残高は72億8千6百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、56億5千7百万円となりました。これは税金等調整前当期純利益が大幅に改善したことと、売上債権の減少、たな卸資産の減少等の資金増加要因により、営業活動によるキャッシュ・フローを確保できました。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、5億3百万円となりました。これは投資有価証券の売却による収入と営業活動の結果増加した資金を、有形固定資産の取得に使ったものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、50億3千3百万円となりました。これは営業活動の結果増加した資金を原資として、短期借入金を返済したためであります。

なお、次期のキャッシュ・フローの見通しにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローの増加と投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローの減少が同程度となり、現金及び現金同等物の期末残高は概ね当期並みと予想しております。

### (2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
株主資本比率 (%)	0.3	0.8	2.7	6.0
時価ベースの株主資本比率	1.5	1.9	6.4	5.2
債務償還年数	—	11.7	7.7	11.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	3.3	5.4	3.6

（注） 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### 3. 通期の見通し

今後のわが国経済の見通しは、輸出の減速感が更に強まることによる設備投資の抑制や社会保障・税制面での負担増から所得環境が悪化することによる消費の抑制等、景気の下押し要因を抱え予断を許さない状況ではありますが、民需主導の緩やかな景気回復が継続するものと期待されております。

アルミ建材業界におきましては、地金等原材料の高騰や需要低迷が続くものと予想され、更に、当社グループの主力であるビル用建材品市場においては、企業間の競争激化による受注価格の低下が懸念されるなど、依然として厳しい経営環境が続くものと思われま

す。このような状況のなかで、当社グループといたしましては、受注価格の低下に歯止めをかける契約適正化の推進や更なる合理化・総コストの削減などを図る一方、引き続き顧客ニーズ・市場動向に合わせた新商品の開発による販売促進、手すり・門扉・ウッドデッキ等サッシ外商品やリフォーム事業への取り組み強化、環境事業・形材外販事業・新規事業（ユニットハウス・防災倉庫・太陽光発電システム）等非サッシ事業分野の拡大を図るなど、売上増強・収益向上を強力に推進してまいります。また、不二サッシグループの再編を通じ、連結ベースのコストダウンと無駄の排除を推し進め、「新中期経営計画(平成16年度～平成18年度)」に基づき、黒字体質への完全な復活と一段と強固な経営基盤の構築に向けて懸命の努力を傾注してまい

る所存であります。なお、平成18年3月期の通期業績予想につきましては、連結売上高は前期に比べ0.1%増の1,230億円、一方、損益面におきましては、連結経常利益は前期に比べ2億9千6百万円増の22億円、連結当期純利益は前期に比べ5千7百万円増の18億円を見込んでおります。

### 4. 事業等のリスク

#### (1) 経営成績の季節的変動について

当社グループはビル建材事業の売上比率が高く、このビル建材事業の売上が季節的に大きく変動することから、営業年度の中間期末と期末に売上が集中する傾向があります。

#### (2) 特定事業への依存について

当社グループは、売上・利益ともにビル建材事業への依存率が高く、この事業の業績に全体の経営成績が大きく影響される傾向があります。建築投資全体が縮小傾向で推移する状況に対処して、当社グループでは、形材外販事業や環境事業等非サッシ事業分野の拡大を積極的に推進しております。

#### (3) 市場について

当社グループの属するアルミ建材業界におきましては、ビル建材事業の需要が非木造建築物着工床面積の動向に、住宅建材事業の需要が新設住宅着工戸数の動向に、それぞれ影響される傾向があります。建築物着工全体の減少が続く市場環境に対処して、当社グループでは物量より価格に重点を置いた契約適正化策を推進するとともに、シェアの少ない住宅建材事業においては、一般用住宅サッシの大半をOEM調達に切り替えるなどの合理化策を推進しております。

#### (4) 原材料の市況変動の影響について

当社グループは、アルミ地金を主たる原材料とする事業（ビル建材事業、住宅建材事業、形材外販事業）が売上高の大半を占めております。このアルミ地金価格は、市況（為替相場及びロンドン金属取引所（LME）の価格相場）の変動により影響を受けることから、今後も市況が上昇する局面では、原材料費の上昇が押さえきれず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 法的規制について

当社グループは、商品の設計・製造・販売・施工に関連して、多くの法的規制を受けております。「建設業法」に基づき、ビル建材事業は建具工事業、環境事業は機械器具設置業の許可を受けて営業を行っており、この他にも建築基準法、住宅品質確保促進法などの法的規制を受けながら、事業を展開しております。今後、これらの規則の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
資産の部							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	7,732		7,700		△31	
2. 受取手形及び売掛金	※2	28,111		26,639		△1,472	
3. たな卸資産	※2	21,925		17,762		△4,162	
4. 繰延税金資産		165		82		△83	
5. その他		1,822		1,752		△70	
6. 貸倒引当金		△730		△688		42	
流動資産合計		59,026	44.9	53,248	43.7	△5,778	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物及び構築物	※2	39,591		39,317			
減価償却累計額		25,239	14,352	25,612	13,704	△647	
2. 機械装置及び運搬具	※2	50,729		49,390			
減価償却累計額		43,371	7,357	42,799	6,590	△767	
3. 土地	※2,3		39,163		39,156	△6	
4. その他	※2	17,903		15,096			
減価償却累計額		16,079	1,823	13,513	1,583	△239	
有形固定資産合計			62,696		61,035	50.0	△1,660
(2) 無形固定資産							
1. その他			565		504		
無形固定資産合計			565		504	0.4	△60
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	※1,2		5,701		4,770	△931	
2. 長期貸付金			454		407	△46	
3. 繰延税金資産			842		70	△772	
4. その他	※1,2		3,340		2,844	△496	
5. 貸倒引当金			△1,313		△861	452	
投資その他の資産合計			9,026		7,231	5.9	△1,794
固定資産合計			72,288		68,771	56.3	△3,516
資産合計			131,315		122,020	100	△9,294

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
負債の部						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	※2	22,236		23,058		822
2. 短期借入金	※2	59,405		57,861		△1,544
3. 未払法人税等		518		654		136
4. 前受金		7,727		4,613		△3,113
5. 賞与引当金		499		570		70
6. 工事損失引当金		—		71		71
7. その他		2,888		3,361		473
流動負債合計		93,274	71.0	90,192	73.9	△3,082
II 固定負債						
1. 社債		50		35		△15
2. 長期借入金	※2	12,163		8,713		△3,449
3. 繰延税金負債		964		1,056		91
4. 再評価に係る繰延税金 負債		6,164		5,955		△208
5. 退職給付引当金		11,379		7,505		△3,874
6. 役員退職慰労引当金		291		256		△35
7. 連結調整勘定		114		112		△1
8. その他		732		656		△76
固定負債合計		31,860	24.3	24,291	19.9	△7,568
負債合計		125,134	95.3	114,484	93.8	△10,650
少数株主持分						
少数株主持分		2,629	2.0	217	0.2	△2,411

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
資本の部						
I 資本金	※6	8,678	6.6	8,678	7.1	—
II 資本剰余金		8,725	6.7	2,319	1.9	△6,406
III 利益剰余金		△22,933	△17.5	△12,465	△10.2	10,468
IV 土地再評価差額金	※3	9,225	7.0	9,218	7.5	△7
V その他有価証券評価差額 金		695	0.5	517	0.4	△177
VI 為替換算調整勘定		△839	△0.6	△908	△0.7	△68
VII 自己株式	※7	△1	△0.0	△41	△0.0	△40
資本合計		3,551	2.7	7,318	6.0	3,767
負債、少数株主持分及び 資本合計		131,315	100	122,020	100	△9,294

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			125,460	100	122,878	100	△2,582	
II 売上原価	※2		102,997	82.1	102,274	83.2	△722	
売上総利益			22,462	17.9	20,603	16.8	△1,859	
III 販売費及び一般管理費	※1,2		17,859	14.2	17,394	14.2	△464	
営業利益			4,603	3.7	3,208	2.6	△1,394	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		47			46			
2. 受取配当金		53			114			
3. 連結調整勘定償却額		33			58			
4. 持分法による投資利益		17			6			
5. 保険配当金		145			124			
6. その他		244	543	0.4	288	640	0.5	96
V 営業外費用								
1. 支払利息		1,734			1,616			
2. 手形売却損		180			154			
3. その他		313	2,228	1.8	173	1,944	1.6	△284
経常利益			2,918	2.3	1,904	1.5	△1,013	
VI 特別利益								
1. 投資有価証券売却益		454			506			
2. 厚生年金基金解散益		—			4,350			
3. その他		44	498	0.4	18	4,874	3.9	4,376

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			対前年比
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
Ⅶ 特別損失								
1. 固定資産売却除却損	※3	278			669			
2. 販売用不動産評価損		612			—			
3. たな卸資産除却損		673			2,398			
4. その他		266	1,831	1.4	295	3,363	2.7	1,531
税金等調整前当期純利益			1,584	1.3		3,415	2.7	1,831
法人税、住民税及び事業税		601			725			
法人税等調整額		△120	480	0.4	914	1,639	1.3	1,159
少数株主利益			3	△0.0		32	0.0	29
当期純利益			1,101	0.9		1,743	1.4	642

## (3) 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高					
1. 資本準備金期首残高		8,725	8,725	8,725	8,725
II 資本剰余金増加高					
1. 株式交換による増加高		—	—	2,319	2,319
III 資本剰余金減少高					
1. 欠損填補のための取崩額		—	—	8,725	8,725
IV 資本剰余金期末残高			8,725		2,319
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高					
1. 欠損金期首残高		△24,038	△24,038	△22,933	△22,933
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		1,101		1,743	
2. 資本剰余金取崩による増加高		—		8,725	
3. 土地再評価差額金取崩額		7	1,109	4	10,473
III 利益剰余金減少高					
1. 役員賞与		3		5	
(うち監査役賞与)		(—)	3	(—)	5
IV 利益剰余金期末残高			△22,933		△12,465



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,584	3,415	1,831
減価償却費		3,355	3,108	△247
連結調整勘定償却額		△33	△58	△25
持分法による投資利益		△17	△6	11
受取利息及び配当金		△101	△160	△59
支払利息		1,734	1,616	△117
固定資産売却除却損		278	666	388
投資有価証券売却益		△454	△506	△51
投資有価証券評価損		15	16	0
貸倒引当金の減少額		△771	△491	280
賞与引当金の増加額		6	70	64
工事損失引当金の増加額		—	71	71
退職給付引当金の増 (減) 額		570	△3,871	△4,442
役員退職慰労引当金の 増 (減) 額		6	△35	△42
売上債権の減少額		3,102	1,450	△1,652
たな卸資産の減少額		3,435	4,150	715
仕入債務の増 (減) 額		△778	825	1,604
前受金の減少額		△1,112	△3,113	△2,000
その他		688	660	△27
小計		11,508	7,810	△3,697
利息及び配当金の受取 額		101	162	60
利息の支払額		△1,772	△1,620	152
法人税等の支払額		△496	△695	△198
営業活動によるキャッ シュ・フロー		9,340	5,657	△3,683

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△524	△443	80
定期預金の払戻による収入		567	587	19
有形固定資産の取得による支出		△1,638	△1,631	6
有形固定資産の売却による収入		67	9	△58
無形固定資産の取得による支出		△156	△68	87
投資有価証券の取得による支出		△528	△348	180
投資有価証券の売却による収入		2,183	1,373	△809
会員権の売却による収入		40	17	△22
少数株主からの子会社株式取得による支出		△20	△43	△23
その他		△28	43	72
投資活動によるキャッシュ・フロー		△37	△503	△466
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増(減)額		3,897	△7,160	△11,057
長期借入れによる収入		8,467	7,221	△1,246
長期借入金の返済による支出		△19,917	△5,029	14,888
社債の発行による収入		50	—	△50
社債の償還による支出		—	△15	△15
少数株主への配当金の支払額		△22	△40	△18
その他		△20	△8	11
財務活動によるキャッシュ・フロー		△7,545	△5,033	2,512
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△21	△7	13
V 現金及び現金同等物の増(減)額		1,736	112	△1,624
VI 現金及び現金同等物の期首残高		5,438	7,174	1,736
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	7,174	7,286	112

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 36社</p> <p>連結子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>前連結会計年度において連結子会社であった台湾不二帷幕牆股份有限公司、不二カーテンウォールCO., LTD. は当連結会計年度に清算終了いたしました。清算時までの損益及びキャッシュ・フローについては連結しております。</p>	<p>連結子会社の数 35社</p> <p>同左</p> <p>前連結会計年度において連結子会社であった大阪不二サッシ販売株式会社は当連結会計年度に清算終了いたしました。清算時までの損益及びキャッシュ・フローについては連結しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>持分法適用会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>持分法を適用していない関連会社（ホームサッシ販売(株)他）は当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、不二サッシ（マレーシア）SDN. BHD. 他在外子会社4社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により評価しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法により評価しております。</p> <p>② デリバティブ 時価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>③ たな卸資産            販売用不動産及びオーダー生産品については個別法、製品・半製品及びその他のたな卸資産については主として移動平均法に基づく原価法により評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法            有形固定資産            主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。            なお主な耐用年数は次のとおりであります。            建物及び構築物 15～45年            機械装置及び運搬具 4～13年            無形固定資産            定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金            当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。            海外連結子会社は、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金            従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>③ たな卸資産            同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法            有形固定資産            同左            無形固定資産            同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金            同左</p> <p>② 賞与引当金            同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異については連結子会社の九州不二サッシ(株)は平成13年3月期に一括償却しておりますが、他の会社は15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社の一部については、役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。</p>	<p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 不二サッシ厚生年金基金は平成17年3月25日付で厚生労働大臣より解散の認可を受けたため、それに伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、同退職給付制度の終了に伴う会計処理を行いました。この会計処理に伴い4,350百万円を特別利益に計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤ 工事損失引当金 当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。なお、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>ハ. ヘッジ方針 連結子会社の九州不二サッシ(株)は、金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ニ. ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フローの累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ. ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ. ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(7) 連結納税制度の適用 平成18年3月期連結会計年度より適用する連結納税制度を考慮して法人税等調整額を計上しております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 「投資有価証券売却益」は、前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、特別利益の総額の100分の10を超えたため独立掲記しております。なお、前連結会計年度における「投資有価証券売却益」の金額は0百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において特別損失で独立掲記しておりました「投資有価証券評価損」(当連結会計年度15百万円)は、金額の重要性が減少したため特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却益」は、金額の重要性が増加したため独立掲記しております。なお、前連結会計年度における「投資有価証券売却益」の金額は△0百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において特別損失に区分掲記しておりました「販売用不動産評価損」(当連結会計年度17百万円)は、金額の重要性が減少したため特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>_____</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																												
※1	このうち関連会社に対するものは、次のとおりです。 投資有価証券 647百万円 その他(出資金) 52百万円	このうち関連会社に対するものは、次のとおりです。 投資有価証券 653百万円 その他(出資金) 52百万円																																																																												
※2	<p>(1) 担保提供資産</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>321百万円</td></tr> <tr><td>受取手形及び売掛金</td><td>4,981百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産(販売用不動産)</td><td>831百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>12,822百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>6,067百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>37,660百万円</td></tr> <tr><td>その他(工具器具及び備品)</td><td>31百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>2,879百万円</td></tr> <tr><td>その他(借地権)</td><td>139百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>65,735百万円</td></tr> </table> <p>上記のうち、工場財団抵当に供している資産</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>11,007百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>6,067百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>31,490百万円</td></tr> <tr><td>その他(工具器具及び備品)</td><td>31百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>48,596百万円</td></tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td>485百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>36,350百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>12,165百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>49,000百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	321百万円	受取手形及び売掛金	4,981百万円	たな卸資産(販売用不動産)	831百万円	建物及び構築物	12,822百万円	機械装置及び運搬具	6,067百万円	土地	37,660百万円	その他(工具器具及び備品)	31百万円	投資有価証券	2,879百万円	その他(借地権)	139百万円	計	65,735百万円	建物及び構築物	11,007百万円	機械装置及び運搬具	6,067百万円	土地	31,490百万円	その他(工具器具及び備品)	31百万円	計	48,596百万円	支払手形及び買掛金	485百万円	短期借入金	36,350百万円	長期借入金	12,165百万円	計	49,000百万円	<p>(1) 担保提供資産</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>166百万円</td></tr> <tr><td>受取手形及び売掛金</td><td>3,907百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産(販売用不動産)</td><td>831百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>12,341百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>5,432百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>37,889百万円</td></tr> <tr><td>その他(工具器具及び備品)</td><td>22百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>2,231百万円</td></tr> <tr><td>その他(借地権)</td><td>130百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>62,953百万円</td></tr> </table> <p>上記のうち、工場財団抵当に供している資産</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>10,541百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>5,432百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>31,372百万円</td></tr> <tr><td>その他(工具器具及び備品)</td><td>22百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>47,368百万円</td></tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td>435百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>42,378百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>8,409百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>51,223百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	166百万円	受取手形及び売掛金	3,907百万円	たな卸資産(販売用不動産)	831百万円	建物及び構築物	12,341百万円	機械装置及び運搬具	5,432百万円	土地	37,889百万円	その他(工具器具及び備品)	22百万円	投資有価証券	2,231百万円	その他(借地権)	130百万円	計	62,953百万円	建物及び構築物	10,541百万円	機械装置及び運搬具	5,432百万円	土地	31,372百万円	その他(工具器具及び備品)	22百万円	計	47,368百万円	支払手形及び買掛金	435百万円	短期借入金	42,378百万円	長期借入金	8,409百万円	計	51,223百万円
現金及び預金	321百万円																																																																													
受取手形及び売掛金	4,981百万円																																																																													
たな卸資産(販売用不動産)	831百万円																																																																													
建物及び構築物	12,822百万円																																																																													
機械装置及び運搬具	6,067百万円																																																																													
土地	37,660百万円																																																																													
その他(工具器具及び備品)	31百万円																																																																													
投資有価証券	2,879百万円																																																																													
その他(借地権)	139百万円																																																																													
計	65,735百万円																																																																													
建物及び構築物	11,007百万円																																																																													
機械装置及び運搬具	6,067百万円																																																																													
土地	31,490百万円																																																																													
その他(工具器具及び備品)	31百万円																																																																													
計	48,596百万円																																																																													
支払手形及び買掛金	485百万円																																																																													
短期借入金	36,350百万円																																																																													
長期借入金	12,165百万円																																																																													
計	49,000百万円																																																																													
現金及び預金	166百万円																																																																													
受取手形及び売掛金	3,907百万円																																																																													
たな卸資産(販売用不動産)	831百万円																																																																													
建物及び構築物	12,341百万円																																																																													
機械装置及び運搬具	5,432百万円																																																																													
土地	37,889百万円																																																																													
その他(工具器具及び備品)	22百万円																																																																													
投資有価証券	2,231百万円																																																																													
その他(借地権)	130百万円																																																																													
計	62,953百万円																																																																													
建物及び構築物	10,541百万円																																																																													
機械装置及び運搬具	5,432百万円																																																																													
土地	31,372百万円																																																																													
その他(工具器具及び備品)	22百万円																																																																													
計	47,368百万円																																																																													
支払手形及び買掛金	435百万円																																																																													
短期借入金	42,378百万円																																																																													
長期借入金	8,409百万円																																																																													
計	51,223百万円																																																																													



番号	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																								
※ 3	<p>当社、連結子会社の九州不二サッシ(株)及び日海不二サッシ(株)は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法を採用しております。</p> <p>当社及び九州不二サッシ(株)</p> <table data-bbox="288 779 823 958"> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td>平成12年 3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td>△11,775百万円</td> </tr> </table> <p>日海不二サッシ(株)</p> <table data-bbox="288 1014 823 1193"> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td>平成14年 3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td>△142百万円</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成12年 3月31日	再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△11,775百万円	再評価を行った年月日	平成14年 3月31日	再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△142百万円	<p>当社、連結子会社の九州不二サッシ(株)及び日海不二サッシ(株)は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法を採用しております。</p> <p>当社及び九州不二サッシ(株)</p> <table data-bbox="887 779 1422 958"> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td>平成12年 3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td>△14,816百万円</td> </tr> </table> <p>日海不二サッシ(株)</p> <table data-bbox="887 1014 1422 1193"> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td>平成14年 3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td>△432百万円</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成12年 3月31日	再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△14,816百万円	再評価を行った年月日	平成14年 3月31日	再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△432百万円								
再評価を行った年月日	平成12年 3月31日																									
再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△11,775百万円																									
再評価を行った年月日	平成14年 3月31日																									
再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△142百万円																									
再評価を行った年月日	平成12年 3月31日																									
再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△14,816百万円																									
再評価を行った年月日	平成14年 3月31日																									
再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△432百万円																									
4	<p>偶発債務</p> <p>下記の会社の金融機関等からの借入、手形割引及びリース債務に対し保証を行っております。</p> <table data-bbox="288 1328 823 1541"> <tr> <td>コスモ工業(株)</td> <td>610百万円</td> </tr> <tr> <td>不二サッシ協同組合</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>不二建設工業組合</td> <td>114百万円</td> </tr> <tr> <td>社会福祉法人メイプル</td> <td>96百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>937百万円</td> </tr> </table> <p>コスモ工業(株)に対する保証債務のうち連帯保証に係る金額は500百万円であり、他の連帯保証人と合意した当社の負担割合は20%であります。</p>	コスモ工業(株)	610百万円	不二サッシ協同組合	100百万円	不二建設工業組合	114百万円	社会福祉法人メイプル	96百万円	その他	16百万円	計	937百万円	<p>偶発債務</p> <p>下記の会社の金融機関等からの借入、手形割引及びリース債務に対し保証を行っております。</p> <table data-bbox="887 1328 1422 1541"> <tr> <td>コスモ工業(株)</td> <td>168百万円</td> </tr> <tr> <td>不二サッシ協同組合</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>不二建設工業組合</td> <td>126百万円</td> </tr> <tr> <td>社会福祉法人メイプル</td> <td>89百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>488百万円</td> </tr> </table>	コスモ工業(株)	168百万円	不二サッシ協同組合	100百万円	不二建設工業組合	126百万円	社会福祉法人メイプル	89百万円	その他	3百万円	計	488百万円
コスモ工業(株)	610百万円																									
不二サッシ協同組合	100百万円																									
不二建設工業組合	114百万円																									
社会福祉法人メイプル	96百万円																									
その他	16百万円																									
計	937百万円																									
コスモ工業(株)	168百万円																									
不二サッシ協同組合	100百万円																									
不二建設工業組合	126百万円																									
社会福祉法人メイプル	89百万円																									
その他	3百万円																									
計	488百万円																									
5	<table data-bbox="288 1675 823 1742"> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>6,887百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>348百万円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	6,887百万円	受取手形裏書譲渡高	348百万円	<table data-bbox="887 1675 1422 1742"> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>5,596百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>227百万円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	5,596百万円	受取手形裏書譲渡高	227百万円																
受取手形割引高	6,887百万円																									
受取手形裏書譲渡高	348百万円																									
受取手形割引高	5,596百万円																									
受取手形裏書譲渡高	227百万円																									
※ 6	<p>当社の発行済株式総数は、普通株式35,998,079株であります。</p>	<p>当社の発行済株式総数は、普通株式40,169,459株であります。</p>																								
※ 7	<p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式14,788株であります。</p>	<p>連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式282,689株であります。</p>																								

## (連結損益計算書関係)

番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 給料手当 5,901百万円 貸倒引当金繰入額 65百万円 賞与引当金繰入額 187百万円 退職給付引当金繰入額 1,210百万円 役員退職慰労引当金繰入額 91百万円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 給料手当 5,771百万円 貸倒引当金繰入額 132百万円 賞与引当金繰入額 197百万円 退職給付引当金繰入額 1,148百万円 役員退職慰労引当金繰入額 85百万円
※2	研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,160百万円	研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,130百万円
※3	固定資産売却除却損の内訳は次のとおりです。 建物及び構築物 51百万円 機械装置及び運搬具 94百万円 その他(工具器具及び備品) 133百万円 計 278百万円	固定資産売却除却損の内訳は次のとおりです。 建物及び構築物 224百万円 機械装置及び運搬具 157百万円 その他(工具器具及び備品) 287百万円 計 669百万円

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在) 現金及び預金勘定 7,732百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △557百万円 現金及び現金同等物 7,174百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) 現金及び預金勘定 7,700百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △414百万円 現金及び現金同等物 7,286百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">3,462</td> <td style="text-align: center;">1,846</td> <td style="text-align: center;">1,616</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: center;">1,429</td> <td style="text-align: center;">937</td> <td style="text-align: center;">492</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">4,892</td> <td style="text-align: center;">2,784</td> <td style="text-align: center;">2,108</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によって算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">596百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,512百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,108百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">830百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">830百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	3,462	1,846	1,616	(有形固定資産)その他	1,429	937	492	合計	4,892	2,784	2,108	1年内	596百万円	1年超	1,512百万円	合計	2,108百万円	支払リース料	830百万円	減価償却費相当額	830百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">3,286</td> <td style="text-align: center;">1,998</td> <td style="text-align: center;">1,288</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: center;">1,149</td> <td style="text-align: center;">778</td> <td style="text-align: center;">370</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)その他</td> <td style="text-align: center;">89</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">82</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">4,525</td> <td style="text-align: center;">2,785</td> <td style="text-align: center;">1,740</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">467百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,273百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,740百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">632百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">632百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	3,286	1,998	1,288	(有形固定資産)その他	1,149	778	370	(無形固定資産)その他	89	7	82	合計	4,525	2,785	1,740	1年内	467百万円	1年超	1,273百万円	合計	1,740百万円	支払リース料	632百万円	減価償却費相当額	632百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
機械装置及び運搬具	3,462	1,846	1,616																																																						
(有形固定資産)その他	1,429	937	492																																																						
合計	4,892	2,784	2,108																																																						
1年内	596百万円																																																								
1年超	1,512百万円																																																								
合計	2,108百万円																																																								
支払リース料	830百万円																																																								
減価償却費相当額	830百万円																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
機械装置及び運搬具	3,286	1,998	1,288																																																						
(有形固定資産)その他	1,149	778	370																																																						
(無形固定資産)その他	89	7	82																																																						
合計	4,525	2,785	1,740																																																						
1年内	467百万円																																																								
1年超	1,273百万円																																																								
合計	1,740百万円																																																								
支払リース料	632百万円																																																								
減価償却費相当額	632百万円																																																								

## (有価証券関係)

前連結会計年度（平成16年3月31日現在）

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,365	3,615	1,250
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,365	3,615	1,250
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	334	300	△33
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	334	300	△33
合計		2,699	3,916	1,216

(注) 1. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について 4百万円減損処理を行っております。当該株式の減損処理にあたっては、主に東京証券取引所の最終価格を用い、時価が著しく下落したもので、今後株価の回復が見込めない株式について減損処理を行っております。

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
2,183	454	—

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,138
その他	0

当連結会計年度（平成17年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,932	2,774	842
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,932	2,774	842
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	390	359	△30
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	390	359	△30
合計		2,322	3,134	812

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
1,370	506	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	981
その他	0

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引及び金利キャップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で、連結子会社の九州不二サッシ(株)及び不二倉業(株)が利用しております。 なお、連結子会社の九州不二サッシ(株)はデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フローの累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 連結子会社の九州不二サッシ(株)が利用している金利スワップ取引及び不二倉業(株)が利用している金利キャップ取引は、市場金利の変動と乖離する場合があります。また、契約先はいずれも信用度の高い都市銀行等であるため相手先の契約不履行によるリスクはないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左

## 2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	1,000	1,000	△18	△18
	金利オプション取引				
	買建キャップ取引	500	500	1	△11
	合計	—	—	—	△30

(注) 1. 時価の算定方法は、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	1,000	—	△6	12
	金利オプション取引				
	買建キャップ取引	500	500	0	△1
	合計	—	—	—	10

(注) 1. 時価の算定方法は、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	ビル建材事業 (百万円)	住宅建材事業 (百万円)	形材外販事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	80,902	14,259	15,269	15,028	125,460	—	125,460
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	169	31	4,629	4,038	8,868	(8,868)	—
計	81,072	14,291	19,898	19,067	134,329	(8,868)	125,460
営業費用	74,854	15,148	19,676	18,327	128,006	(7,149)	120,857
営業利益（又は営業損失（△））	6,218	△856	221	739	6,322	(1,719)	4,603
II. 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	66,616	15,762	21,475	21,888	125,742	5,572	131,315
減価償却費	1,180	401	999	572	3,155	200	3,355
資本的支出	465	139	546	578	1,729	87	1,817



当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	ビル建材事業 (百万円)	住宅建材事業 (百万円)	形材外販事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	77,750	13,546	17,018	14,562	122,878	—	122,878
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	85	100	3,885	3,930	8,001	(8,001)	—
計	77,835	13,646	20,904	18,493	130,879	(8,001)	122,878
営業費用	76,661	13,150	20,456	17,690	125,959	(6,289)	119,669
営業利益	3,173	496	447	802	4,920	(1,711)	3,208
II. 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	61,858	10,560	22,057	21,101	115,578	6,442	122,020
減価償却費	1,051	322	928	662	2,965	142	3,108
資本的支出	671	150	566	601	1,989	34	2,024

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類及び製造方法の類似性に基づき、ビル用建材品を「ビル建材事業」、住宅用建材品を「住宅建材事業」とし、アルミ形材を「形材外販事業」としました。また、その他としまして環境関連事業及び不動産事業等がありますが、売上高等に重要性がないため「その他事業」としてセグメンテーションしております。

2. 各事業区分の主要製品名

事業区分	主要製品名
ビル建材事業	カーテンウォール、ビル用サッシ・ドア、中低層用サッシ・ドア、改装用サッシ等
住宅建材事業	住宅用サッシ、玄関引戸・ドア、室内建具、エクステリア製品等
形材外販事業	アルミ形材
その他事業	廃棄物処理プラント、不動産、産業廃棄物処理、運送、アルミ精密加工品、各種金属の表面処理等

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,754百万円及び1,737百万円であり、その主なものは当社の企画部、総務人事部、経理部等一般管理部門経費であります。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,528百万円及び10,014百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（預金）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）及び当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）及び当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

d. 関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職 業	議決権等 の所有 (被所 有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	新装サッシ工業㈱	大阪府吹田市	10	鋼製、アルミ製建具の製造・販売	当社役員嵯峨 明の近親者が100%所有	なし	当社製品の仕入及び販売	ビル用建材品等の販売	21	受取手形及び売掛金	35
								ビル用建材品等の加工委託	—	支払手形及び買掛金	—

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 当社製品の販売並びに加工委託については、当社との関連を有しない他の特約店と同様の価格及び取引条件によっております。
2. 取引金額は消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職 業	議決権等 の所有 (被所 有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	新装サッシ工業㈱	大阪府吹田市	10	鋼製、アルミ製建具の製造・販売	当社役員嵯峨 明の近親者が100%所有	なし	当社製品の仕入及び販売	ビル用建材品等の販売	21	受取手形及び売掛金	20
								ビル用建材品等の加工委託	1	支払手形及び買掛金	—

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 当社製品の販売並びに加工委託については、当社との関連を有しない他の特約店と同様の価格及び取引条件によっております。
2. 取引金額は消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	98.69円	1株当たり純資産額	183.48円
1株当たり当期純利益	30.44円	1株当たり当期純利益	45.82円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,101	1,743
普通株主に帰属しない金額(百万円)	6	13
(うち利益処分による役員賞与金)	(6)	(13)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,095	1,730
期中平均株式数(千株)	35,985	37,772

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>九州不二サッシ株式会社との株式交換</p> <p>当社と九州不二サッシ株式会社は、グループ全体の最適化と効率化を実現し業績向上を図るべく、平成16年4月26日に九州不二サッシ株式会社が当社の完全子会社となる株式交換契約を締結し、同年6月29日開催の定時株主総会において同株式交換契約書の承認を受けました。</p> <p>なお、九州不二サッシ株式会社におきましても、同年6月29日開催の定時株主総会において同株式交換契約書の承認を受けております。</p> <p>(1) 株式交換契約の概要</p> <p>① 株式交換の内容</p> <p>当社は、九州不二サッシ株式会社と商法第352条ないし第363条に定める方法により株式交換を行います。</p> <p>② 株式交換の日 平成16年10月1日</p> <p>③ 株式交換に際して発行する株式及び割当</p> <p>当社は、九州不二サッシ株式会社との株式交換に際して、普通株式4,171,380株を発行し、株式交換日の前日最終の九州不二サッシ株式会社の株主名簿に記載された株主のうち当社を除く株主に対して、その所有する九州不二サッシ株式会社の普通株式1株につき当社の株式1株の割合をもって割当交付します。</p> <p>④ 増加すべき資本金及び資本準備金額</p> <p>当社の資本金は増加させません。増加する当社の資本準備金の額は、株式交換日に九州不二サッシ株式会社に現存する純資産額に、九州不二サッシ株式会社の発行済株式総数に対する株式交換により当社に移転する株式数の割合を乗じた額であります。</p> <p>(2) 九州不二サッシ株式会社の概要</p> <p>代表者 代表取締役社長 大武 光政</p> <p>資本金 1,938百万円</p> <p>住所 熊本県玉名郡長洲町長洲2168番地</p> <p>① 主な事業内容</p> <p>アルミニウム製品、サッシ他の建築材料の製造・販売・施工</p> <p>② 売上高及び当期純利益</p> <p style="text-align: right;">(平成16年3月期)</p> <p>売上高 26,044百万円</p> <p>当期純利益 23百万円</p> <p>③ 資産、負債、資本の状況</p> <p style="text-align: right;">(平成16年3月31日現在)</p> <p>資産合計 24,258百万円</p> <p>負債合計 17,253百万円</p> <p>資本合計 7,005百万円</p>	

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		当連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		前期比増減 (△印減少)
	生産高	構成比率	生産高	構成比率	増減率
ビル建材事業	77,804	63.9	73,226	63.0	△5.9
住宅建材事業	9,158	7.5	8,474	7.3	△7.5
形材外販事業	19,898	16.4	20,903	18.0	5.1
その他事業	14,807	12.2	13,597	11.7	△8.2
計	121,669	100	116,202	100	△4.5

(注) 1. 上記の金額は販売価格により表示しております。なお、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		当連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		前期比増減 (△印減少)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ビル建材事業 (ビル工事物件)	72,426	51,402	70,841	49,616	% △2.2	% △3.5

(注) 1. 上記の金額は販売価格により表示しております。なお、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		当連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		前期比増減 (△印減少)
	販売高	構成比率	販売高	構成比率	増減率
ビル建材事業	80,902	64.4	77,750	63.3	△3.9
住宅建材事業	14,259	11.4	13,546	11.0	△5.0
形材外販事業	15,269	12.2	17,018	13.8	11.5
その他事業	15,028	12.0	14,562	11.9	△3.1
計	125,460	100	122,878	100	△2.1

(注) 1. 数量については販売品目が多種多様にわたり、記載に困難があるため省略しております。

2. 上記の金額は販売価格により表示しております。なお、消費税等は含まれておりません。